

衆議院国土交通委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月26日（水）、第19回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・赤羽国土交通大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）中日本高速道路株式会社代表取締役社長 宮池克人君
（質疑者）鈴木貴子君（自民）、岡本三成君（公明）、荒井聰君（立民）、小宮山泰子君（立民）、
広田一君（立民）、道下大樹君（立民）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

鈴木貴子君（自民）

- （1） 日本海・千島海溝沖地震対策のため防災、減災の観点から北海道横断自動車道根室線の未事業区間である別保―尾幌間について早急に計画段階評価着手に格上げする必要性及び防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の期間中に着手するという決意
- （2） 孤独・孤立問題
 - ア 障害者のアクセシビリティ向上による孤独感軽減のため、駅に整備されている点状ブロックのJIS規格への適合率を100%にする計画を立て整備を進める必要性
 - イ 鉄道自殺対策について厚生労働省、国土交通省、鉄道事業者及び市町村により共同で過去のデータに基づいた実効性のある対策を行う必要性
- （3） 多機能トイレのベビーキープの設置場所が不適切な事例があることから、環境整備実態調査の結果を反映したガイドラインに基づいて設置されていることを国が調査する必要性
- （4） 防災道の駅として指定されていない道の駅についても最低限の防災機能を持たせるために道の駅の情報提供体制の充実等や最低限の備蓄体制の確保を図る必要性

岡本三成君（公明）

建設業における働き方改革の実現

- ア 建設業における働き方改革に向けた取組の現状
- イ 国土交通省の「駆け込みホットライン」に寄せられた通報のうち、建設業法に定める著しく短い工期による請負契約の締結禁止に違反した者についてなされた件数
- ウ 働き方改革の実効性を担保するため、建築確認申請時に著しく短い工期設定は認めない等の発注者に制限を課すような方法を導入する必要性
- エ 適正な工期設定と社員の雇用の継続等を望む多くの経営者が工期に関する法令による規制や運用の厳格化を求めている現状に対する認識及び事態の改善に向けた今後の取組

荒井聰君（立民）

- （1） 5月21日の九州における大雨
 - ア 線状降水帯の観測
 - a 昨年来からの観測体制強化の効果及び観測状況
 - b 従前からの気象庁と海上保安庁との連携状況
 - イ 流域治水の考え方による対策の準備状況及び関係するダムにおける事前放流の実施の有無
- （2） 農業用ダム等利水ダムの事前放流の際の下流に対する通報等による安全確保の仕組みの整備状況
- （3） 首都直下地震により、緊急輸送道路に電柱が倒壊した場合の通行の確保策及び電柱や建築物の倒壊等の危険箇所を大型電子計算機「富岳」を用いて推計する必要性

- (4) 国土交通省所管分野におけるカーボンニュートラルに関する大臣の基本的な考え
- (5) 下水道を活用した新型コロナウイルス感染症対策を積極的に行う必要性及び下水道に関する技術が普及しない要因は国土交通省の下水道部が司令塔の役割を果たしていないことにあるとの指摘に対する見解

小宮山泰子君（立民）

国産木材の活用と木造建築等の推進

- ア 木材の安定供給体制構築に向けた国土交通省と林野庁の連携した取組方針
- イ 木材価格が高騰している現状を踏まえた伐採に適した時期を迎えているにもかかわらず放置されている樹木を木材として活用するための計画
- ウ 伝統的構法の住宅を建築するといった国産材の消費拡大による安定した市場形成を図るための国土交通省の計画
- エ 木材の利用拡大に寄与するCLT（直交集成板）の利活用推進に向けたより積極的な支援の必要性
- オ サステナブル建築物等先導事業の気候風土適応型の利用実績が低いことを踏まえ、当該事業を積極的に周知する必要性
- カ 伝統的構法の採用促進に向けた取組方針

広田一君（立民）

中央自動車道の緑橋の施工不良問題

- ア 本来行われるべき鉄筋検査及び型枠検査を経ずに実施された緑橋A1橋台の竣工検査で合格との判定がなされた原因に関して、中日本高速道路株式会社（NEXCO中日本）による現時点までの調査で判明している事実
- イ 原因についての現場の監督員、施工管理員による弁明内容
- ウ NEXCO中日本八王子支社からの現場の竣工検査の実施を求める指示の有無
- エ NEXCO中日本八王子支社が竣工検査の実施を指示した理由
- オ 安全性の確保より下請事業者への支払を優先した判断の妥当性
- カ 発覚から半年以上経過した現在も原因の究明に至っていない状況及び国土交通省によるNEXCO中日本に対する指導強化についての大臣の見解
- キ 再発防止に向けた決意並びにNEXCO中日本社長として果たすべき役割及び責任に対する宮池参考人の認識

道下大樹君（立民）

- (1) 雇用調整助成金の特例措置を7月以降も延長することに関し、タクシー産業等を所管する大臣の見解及び厚生労働省の検討状況
- (2) 英国最高裁が配車サービスのウーバーの運転手について個人事業主ではなく従業員として扱われるべきとの判断を示したこと及び日本国内におけるライドシェア導入への懸念に対する大臣の見解
- (3) 厚生労働省が労働保険の特別加入の対象に飲食宅配代行に携わる個人事業主等の追加を検討する方針であることに反対して、事業主が保険料を負担する本来の労働保険の適用を求めている配達員の労働組合の主張を反映する必要性
- (4) ロープウェイ等の索道事業について事故が発生した際の国土交通省への報告に係る課題、今後の安全対策に向けた取組方針及び索道事業者に対する国からの資金的支援の必要性

高橋千鶴子君（共産）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した新型コロナウイルス感染対策

- ア 新型コロナウイルスワクチンの接種
 - a ワクチン接種後もマスクの着用等の感染防止対策を継続する必要性
 - b ワクチン接種と併せて学校等の団体での簡易検査の実施を促進する必要性及び国による検査拡大に対する支援の必要性
- イ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言
 - a 緊急事態宣言の目的が人の流れの抑制であることの確認
 - b 緊急事態宣言による人流の抑制と競技大会の開催が矛盾しないこととする理由
 - c 期待されていた観光業へ貢献がない現状及び競技大会の開催と人流の抑制とを同時に行う矛盾並びに競技大会を開催することによって観光業をV字回復させることに対する大臣の見解
- ウ 競技大会に参加する選手等の受入れ
 - a 選手と競技大会関係者等の人数及び米国が日本への渡航中止勧告を行っている中での競技大会への参加が両立できるとする理由
 - b 事前合宿受入れを中止した地方自治体数及び中止した理由並びに事前合宿を行わない場合の選手の調整方法
 - c 事前合宿受入れ自治体の選手の行動管理等に対する責任の在り方及び選手の合宿地等への移動により追加で生じるコロナ対策費についての国の負担の在り方
- エ 想定された経済効果が見込めない上に世界に変異株の感染拡大をしてしまうおそれがあるため、競技大会の開催中止を大臣が進言する必要性

井上英孝君（維新）

自動車の自動運転の社会実装の進捗

- ア 地方部における自動運転の事業化の状況
- イ 歩行者やほかの車両等が進入しない走行環境において実施されている事業の状況及び地方部における自動運転の事業化に当たって専用の走行空間の確保を支援することで課題を克服する可能性
- ウ 環境によってはGPSによる自己位置特定ができないという課題に対して、磁気マーカーの活用等道路インフラ側からの支援の必要性
- エ 都市部における自動運転バスを導入する効果及びその見通し並びに導入する場合の課題
- オ 高速道路における隊列走行技術の実現に向け、今後技術的に解決すべき課題とその課題を解決するための方策及びトラックの隊列走行に関する安全性確保のための走行空間の在り方
- カ 自動運転の社会実装の推進に向けての大臣の決意

2 特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（内閣提出、承認第2号）

- ・赤羽国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。
- ・質疑の申し出もなく、採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民）